

論文博士

論文審査及び最終試験の結果

学位申請者	谷口 智彦
申請学位 (研究分野)	論文博士 (安全保障)
論文題目	円・元・ドル・ユーロの同時代史
成績	論文審査及び最終試験
	合格

平成28年 2月18日

拓殖大学学長 殿

審査員主査 川上 高司



審査員 遠藤 哲也



審査員 名越 健郎



審査員 石澤 靖治



審査員

印

審査員

印

学位申請日	平成27年10月12日
受理審査会	平成28年 1月24日 可決
論文審査	平成28年 1月25日 から 平成28年 2月 9日まで
最終試験	平成28年 2月 9日

(注) 論文審査及び最終試験の成績は「合格」「不合格」の評語で記入すること。

申請学位： 博士(安全保障)  
学位申請者 谷口智彦(タニグチ トモヒコ)  
所属： 慶応義塾大学大学院 SDM 研究科教授

論文題目： 『円・元・ドル・ユーロの同時代史』  
英文題目： A Contemporary History of Yen, Yuan, Dollar and Euro

審査委員会： 主査 海外事情研究所 教授 川上 高司  
副査 海外事情研究所 教授 遠藤 哲也  
副査 海外事情研究所 教授 名越 建郎  
副査 学習院女子大学 学長・教授 石澤 靖治

## I 論文の要旨

通貨体制とは「大国間の権力関係の所産である」とし、本申請論文はこれを命題とし、「通貨と権力」との観点から論証している。

本論文は、一般の経済学的アプローチ—通貨価値の決定理論—ではなく、通貨体制とはいかに決まるか、また変化するかに焦点を当てその解明を行ったものである。本論文での問題意識は、第一に英ポンド基軸通貨体制が、戦後の金ドル本位制に移行した背後にはいかなる大国間(英米間)権力の変化と調整があったのかという点。第二に、アメリカのニクソン大統領はドルと金の交換性を奪取したが、その背景にはどのような米国の世界戦略の転換があったのかといった点にある。申請者はこれらの問題点を先行研究に拠りつつ、事例を列挙しその分析を試みている。

上記の点は、金ドル本位制が変貌しようとしていた1970年当時、米国で通貨体制を権力の表現と分析する学者達により国際政治経済学が創設されたが、その草創期に彼らが強く抱いていた関心事であった。この点に関して、「通貨とは権力現象であって、権力なきところ、通貨は通貨たりえない」とする観点からの分析はほとんどなされていなかったが申請者は本論文での解明を試みた。

本論文は、ドル基軸通貨体制に中国・ロシアなどが挑戦している状況を述べ、挑戦者の意図が地政学的動機によることを前書きで先ず指摘している。さらに、ドルの先行きを悲観し地位は低下すると見る多数説に異を唱え、複数基軸通貨体制は容易には到来しないと立言する。さらに、米国覇権は国際秩序を安定させ、日本はその多くの利益を享受するステイクホルダーである。このため日本は米国覇権の安定に貢献すべきであり、具体には日本は米国と高度の自由貿易協定を締結し、米軍のアジアにおけるプレゼンスを維持・強化するため、相応の努力を払う必要がある点を提言する。これらは後に安倍政権下、いわゆる TPP や集团的自衛権の一部容認として政策に結実していくこととなる。

本論文は、「円・元・ドル・ユーロの同時代史」を、テーマに応じて論じている。その際、論文申請者は、次の諸点に関し通説への挑戦を試みている。例えば「ニクソン・ショック(金ドル交換停止)」は日本では青天の霹靂と受けとめるのが通説であるが、当時の国際金融界における議論や関係者の証言を検証すればその予測は十分に可能だったと分析する。

また、第二次世界大戦において英国と米国は一致して枢軸国陣営と戦ったとする一方、戦後経済・金融構想の主導権争奪を巡り両国の対立が露わだったとの史実を本論文では指摘している。申請者は主にジョン・メイナード・ケインズの論述を基に、戦後国際金融体制をめぐる英米間に熾烈を極めた応酬があったことを指摘し、当時の米国側には、弱体化した英国からポンドの覇権と帝国貿易システムを奪おうとする明確な意思があったことを明らかにした。

Robert Skidelsky はドル基軸通貨体制の発足は「権力的」にもたらされたものだと主張するように<sup>1</sup>、ドルの地位はマーケットの選好とは全く無縁にブレトン・ウッズで会議で米国が確立したものであった。すなわち、米国は圧倒的パワーを背景ドルにのみ金との交換性を付与したのである。

さらに、本論文では太平洋戦争直前の米国の大戦略にその国際金融体制がどう組み込まれていたかを詳細に分析する。米側代表ハリー・デクスター・ホワイトは、「戦後」国際金融体制の検討を、上司・モーゲンソー財務長官の命により、早くも日本の対米英開戦一週間後に着手した。対日開戦直後から勝利を確信していた米国は「戦後」構想の立案を始め、そこでは英国がもつ帝国貿易システムをいかに破壊するかが主目標であったことを明らかにしている。そして、覇権を奪取するてまの対英勝利のために戦略として、米国が英国に「レンド・リース」という武器貸与の仕組みを作り同国を債務漬けにしていたことを明らかにしている。

ブレトン・ウッズ体制とは、米ドルにのみ金との交換性を与え、他国通貨と米ドルの交換レートを固定したうえ、外国通貨当局がドルを米国へ持ち込み、金との現物交換を望んだ場合、これに対して必ず応じる義務を米国に課したものであった。そして、世界経済は戦後復興を経て成長に向かった。米国は自ら外国製品を輸入しその代金をドルで外国に払った。大戦で疲弊した諸国経済に対し通貨を提供したのである。自らの赤字が、相手を成長させた構図であって、金ドル本位制はあるジレンマをその構造に内包してスタートした。本論文では、「トリフィンのジレンマ」(世界経済が成長すればするほど、米国の手持ち金残高は相対的に不足し、ドルの価値は信認を失わざるを得ない状況)をさらに詳細に論じている。

さらに、この状況が米国による金ドルの交換停止、いわゆる「ニクソン・ショック」に向かい経済問題が政治問題とリンクされる政治過程を分析している。

アイゼンハワー大統領の時代から、金の不足＝ドル価値が担保を喪失する可能性

---

<sup>1</sup> Robert Skidelsky, John Maynard Keynes: Volume Three Fighting for Britain 1937-1946 (London, UK: Macmillan, 2000)

が指摘されていた。ベトナム戦争により対外出超の度を高めた米国は、「トリフィンのジレンマ」に苛まれていて、ケネディ大統領とジョンソン大統領は対ソ冷戦を戦いながら一方ではドルの拡散(金に対する請求権の拡散)と金の流出を招来する国際収支の悪化とも戦っていた。

一方、本論文では、ドルの基軸通貨としての地位は人民元とユーロなど他の通貨に奪われることはないことを「為替の安定」、「金融政策の独立」、「自由な資本移動」は、同時に成り立たない—国際金融におけるトリレンマ—ことから立証した。

さらに、ユーロに関して申請者は構成国は例外なく退出することを予定しないシステムであるがゆえに、「恐怖の均衡」(いずれか一国の退出により崩壊する)状態がその基礎にあり、そのためショックに弱いと指摘する。現実の帰趨がそれを立証し、米ドルは種々の挑戦にさらされてはいても、代替通貨の不在によって日々選好され続け、その地位は当面揺るがないと論じた。

ドルが日々選好される背後には、ニューヨークにおけるドル決済が常に磐石であるという技術的インフラの存在がある。本章「補論・ニューヨーク資金決済網が支えるドルの慣性」ではあまり先行研究のない、世界中の資金決済の帳尻を合わせるニューヨーク銀行間決済ネットワークの意味合いを分析した。

最後に、本論文は申請者が2010年に出版した『通貨燃ゆ: 円・元・ドル・ユーロの同時代史』(日本経済新聞出版社)著書を元に修正し提出されたものであるが、財務省や機関投資家でも「バイブル」(三菱 UFJ 信託銀行受託運用部)であると高い評価を受け読み継がれてきたものである。

## II 論文構成

序章 権力があって、初めて通貨がある

### 第一章 ニクソンショックと日本・序説

第一節 なぜ国際通貨制度論か

第二節 戦後史最大の事件

第三節 日本にニクソンショックは見えなかったか

補論一 スーザン・ストレンジ最後のインタビュー

補論二 日本と国際政治経済学

### 第二章 人民元をあえて経済から見ない

第一節 人民元と中国共産党

第二節 人民元の特異なふるまい

第三節 人民元安を支えた「世界最大の人事部」

第四節 人民元体制の行方

## 第五節 国内金融政策と人民元の行方

### 第三章 通貨の政治性

- 第一節 グルジア通貨は対ドル固定
- 第二節 米国のユーラシア戦略と通貨
- 第三節 世界最古のカレンシーボード
- 第四節 戦争と紙幣・通貨が戦うとき
- 第五節 北朝鮮対大蔵省、または日米通貨戦争

### 第四章 ブレトン・ウッズ体制とは何だったか

- 第一節 ニューハンプシャー州のリゾート地
- 第二節 あの年の夏を振り返る三つの視角
- 第三節 「マネー敗戦」の屈辱味わった英国とケインズ
- 第四節 ケインズはナチス最良、ホワイトは共産党シンパ
- 第五節 英国の覇権が終わった日
- 第六節 ほとんど「戦死」だったケインズ
- 第七節 銀行学派VS通貨学派
- 第八節 ニクソンショックは、やはり完璧に予測可能だった
- 第九節 日本とIMF・世銀体制
- 第十節 日本とワシントン・コンセンサスのかかわり

### 第五章 ユーロ体制の将来

- 第一節 ユーロ登場の意味
- 第二節 ユーロで変わる欧州債券市場
- 第三節 米ロ「冷たい平和」の中で
- 第四節 ポンドが消える時は来るのか

### 第六章 消えた円圏構想

- 第一節 マサチューセッツアベニュー・モデル
- 第二節 円の国際化と「ア太会」という存在
- 第三節 フィールド・オブ・ドリームズ

### 補論 ニューヨーク資金決済網が支えるドルの覇権

一取って代わる通貨が現れる気配なし

- 第一節 要約—基軸通貨支える人材の意外な姿
- 第二節 決済の実際
- 第三節 決済市場という公共財の、経済外的目的への奉仕
- 第四節 OFACを嫌う取引、ユーロへ？

## 第五節 ドルのユーロに対する優位

あとがき

参考文献一覧

### III 論文の概要

本論文は全8章(序章、補論文を含む)から構成され、その主要内容は以下の通りである。

本論文では「問題の所在」として「ドル覇権の守り方と日本の針路」をあげ、序章では、2008年「リーマン・ショック」ののち、米国金融秩序の混乱とドル価値の低下が、政治的には米国一極覇権構造に深刻な影響を及ぼすものと目された。前後して「アジア通貨単位」構想や、IMFの通貨バスケットであるSDRを主要通貨として育てるべしとする主張が出た。この章では、それらが現状変更を企図する勢力、主に中国から現れたこと、ゆえに米国主導の国際秩序に対し書き換えを狙った権力的意図に依拠するものであることを指摘したうえ、ドルの地位に顕著な変化は今後とも考えにくいことを述べた。一般に通貨が、特にドルが、顕著にネットワーク性を帯びた「商品」であることなどを根拠に挙げている。国際主要通貨の座からドルを降ろそうとする中国の挑戦が、極めて地政学的動機によることを論じた。

そして、序章「権力があって、初めて通貨がある」では、米国を排除する仕組みによって、日本の利益は保たれないことを論じている。米国覇権システムの動揺によって最大の損失を被るのは、当のシステムに投じてきたコストの最も大きな日本となるのは必定であると分析する。本章では、通貨を見る視点と、国際政治における力の変動を眺めるそれとを分けるべきでないとする本論文全体を通じた問題意識を再度提示した。一般に経済現象として非権力的にとらえられる通貨の議論に、政治や安全保障の角度から見る視座が必要なこと指摘した。

第一章「ニクソンショックと日本・序説」では金・ドル交換停止に至ったニクソン大統領の決断、いわゆる「ニクソンショック」が、戦後最大の事件であったと仮定した場合、なぜそう言えるかを論じている。

決断に至る前、大統領別邸キャンプ・デービッドにおいてなされた議論の模様を文献によって再現しつつ、ドルの価値低下という米国の弱体化を象徴するはずの事態を国内外で目立たせないため、日本製品などの輸入に課徴金を課し、輸出国側を制裁する仕組みとして打ち出した事実を紹介した。この事実自体、本邦ではいまだに認識として共有されていない。

それ以前は、貿易黒字によってドルを蓄えた国々(日本と西独)から金との交換を

迫られた場合、米国に拒む術はなかった。力関係を一举に逆転し、黒字国に責任を負わせることで、米国は貿易赤字に苛まれる拘束から自らを解放した。しかも 1934 年金準備法という古い法に依拠することで、以上の変化は、議会の関与のないまま、大統領の一存によってもたらされた。続くレーガン政権期の軍拡・ソ連に対する攻勢は、これによって可能となった。また、固定相場が失われ、価値が変動する世界を始動することによって、ルーブル圏が影響の外に立っていられなくなった。国務省公式文書などに拠りつつ行ったこれら指摘は、本論文の以前には類例がない。

冷戦の勝利という安全保障上の結果は、金ドル交換停止という国際通貨体制上の一大変化によってもたらされたのだということができる。

第二章「人民元をあえて経済から見ない」では、中国経済の成長が、国内における人民支配の制度的格差を基盤として初めて成り立った事実を指摘した。伊藤隆俊らが「中国では、高生産性セクターにおける賃金上昇がそうでない部門に波及するとするバラッサ・サミュエルソンの説が妥当しない」とした知見を発展させ、統計に依拠しつつ、それが戸籍制度をコアとする中国共産党の人民管理によるものだと述べたところに重点を置いている。戸籍によって国民を分断し、労働力の供給サイドに権力的統制を加えることによって中国は成長を可能にし、しかも通貨価値を比較的安定させることができた。権力の動態を見ない限り、通貨政策を眺めることもできないことは、再び明らかである。

第三章「通貨の政治性」では、「薔薇の革命」によって旧ソ連圏から離脱したグルジアが通貨管理において自覚的に選んだのは、米ドルとのペッグだった。アフリカのジブチは、何か特定通貨を選んで国家準備として貯え、その額に見合う分だけ自国の通貨を発行して出回らせる世界最高の「カレンシー・ボード」である。そして、旧フランス植民地でフランス語を公用語とするジブチが、準備通貨になぜユーロでなく米ドルを選んだのか。

これらの問いに、安全保障の観点を踏まえることなく、経済だけ見ていたのでは、答えることはできない。いずれの場合も米国、米軍と強い関係をもつことで、移行体制の安定を図った事情があった。

通貨は、戦時において、敵の体制を破壊する有効な武器になる。本章は一節を立て「戦争と紙幣・通貨が戦うとき」と題し、中国大陸をめぐる日本を一方当事者、米英を他方当事者としそれぞれが推す通貨の信用破壊工作が行われた状況を描いた。国民党が勢力を保ったのは、米英がその紙幣の価値を担保していたからだというあまり知られていない事実について、米国研究者の先行業績に拠りながら描写と分析を試みた。

第四章「ブレトン・ウッズ体制とは何だったか」では、米国が戦後国際経済秩序を米ドル本位に再編成するため、早くも日本による真珠湾攻撃から1週間後に検討を始め、ノルマンディ上陸作戦からまだ日の浅い 1944 (昭和 19) 年の夏にニューハンプシャー州ブレトン・ウッズで開いた会議に焦点をあてている。

最終合意は米ドルのみに金との兌換性を保証し、他の通貨は一切、ドルと固定相

場を維持することで信用を確保することとなった。すなわち戦後自由経済圏が米国とその通貨を中心として成長することとなるその土台が、ここで築かれたのであるが、ここに至るまで、米国は英国の窮状をむしろ利用し、大英帝国の既得権益を空無化することに腐心した。日本人の目には、米英が堅固な同盟であるとは見えなかったのだとしても、米国と英国の間でもうひとつ、熾烈な戦いが繰り広げられていた。英国は敗れ去り、世界に及ぼした覇権は奪われて、ポンドも中心通貨の地位から引き摺り下ろされた。

通貨の観点から英国から米国への覇権移動を論じた先行研究は主に英国にある。しかし日本においては研究されていない。ところが金に比肩する地位を自国通貨に与えた米国は、戦後になると貿易赤字(それは黒字国からすると米国に対する債権)に苦しむ。ドイツに軍事力を貼り付けていることが、ドルの流出(すなわち手持ちゴールドへの請求権の増加)を促しているとして、米国はドイツに米国製兵器の調達を迫る。稼いだドルを、それで使えというわけである。ここにも再び、通貨と安全保障の関係が窺われるが、日本は米独間で何が進んでいるかなど、知らないままだった。注意を払っていれば、金ドル交換停止というニクソンショックは予想することができたはずだと論じる。

第五章「ユーロ体制の将来」では、ユーロを安全保障や政治の角度から分析を行った。核戦略でいう相互確証破壊(MAD)に似た仕組みが、ユーロ体制に組み込まれているとの指摘を行った。ユーロとは第一に、独仏不戦の制度化である。第二に、ドイツなり、フランスなりが仮にユーロを離脱するとして生じるだろう影響があまりに大きいから、自らを抑止せざるを得ない。すなわち「恐怖の均衡」が、通貨体制において同様に成立していると分析する。ユーロが米ドルにとって変わる可能性に関しては、ワシントンとリヤドの間に早くから約束があり、サウジアラビアは米ドル以外で石油の決済を受け付けないため当面その可能性がないと分析した。

第六章「消えた円圏構想」では、日本におけるドル一極支配から逃れたいとする衝動に関して論じる。クリントン政権期の対日政策がそうだったように、米国は、円高に誘導し、日本産業の競争力を殺ごうと自覚的に試みたことがある。それを嫌った霞ヶ関と実業界は、いわゆる円の国際化を進め、為替変動に対し一層持久力を得ようと1990年代から2000年代にかけて画策した。また、それをバックアップし事柄の利益不利益について意思を一致するエリート層が存在し、円国際化を政治的運動として進めようとしたことを論じている。

その後、そのコンセンサスやエリート層の一体性が喪失していくと共に円を地域的な基軸通貨に押し上げようとする意図も、消えていった。円の国際化という議論の消長を、このような文脈において分析を行った。

補論「ニューヨーク資金決済網が支えるドルの覇権——取って代わる通貨が現れる気配なしで」では、第一に、米ドルの優位＝覇権がこの資金決済網に依拠し、第二に、その安全保障目的からする転用が、近年進んだことを指摘した。通貨と安全保障は別個に論じることができない事実を論拠をあげて検証した。



また、米国は北朝鮮に対する経済制裁の一環として米国はマカオにあったBDA銀行を制裁の対象とし、ピョンヤンを米ドル決済ネットワークから締め出そうと試みたことを論じた。米ドルによる資金決済は、ニューヨークにある大手銀行間の取引によって行われる。世界中のドル決済が集中するニューヨーク銀行間決済網は、世界経済にとって不可欠の公共財であるがそれを政治的に使用したわけである。まさに、経済分野への安全保障の介入が行われた事例となった。

#### IV. 本審査内容

##### 1 口述試験開催概要

審査日時:平成28年2月9日 1100~1230

審査場所:拓殖大学茗荷谷キャンパスD館203教室

審査委員:主査 海外事情研究所 教授 川上 高司  
副査 海外事情研究所 教授 遠藤 哲也  
副査 海外事情研究所 教授 名越 建郎  
副査 学習院女子大学 学長・教授 石澤 靖治

#### VI. 論文の総合評価

##### 1 審査所見

上記申請者の学位論文「円・元・ドル・ユーロの同時代史」は、ブレトン・ウッズ体制による英国・英ポンドからの覇権奪取と、その後、金本位制によるトリフィン・ジレンマに怯えた時期から、ニクソン大統領の決断による金本位制停止と変動相場制移行に至る二段階の重要局面を経て基軸通貨としての強い立場を築いた米ドル体制認識を中心に、市場原理を超えた通貨の政治性、あるいは政治・軍事力を後ろだてとして恣意的に形成される通貨の性質を、通貨史的視点を採りつつ、浮き彫りにすることを試みたものである。

そして、その目標を「八つの狙い」として掲げている。「八つの狙い」とは第一に米ドルが何故戦後機軸通貨となり得たのか、第二に安全保障と通貨体制との関連性の事例研究、第三に米ドルの「トリフィンのジレンマ」の解明、第四にソ連経済への勝利と冷戦終結の関係、第五にユーロ、人民元、円国際化の動き、第六に通貨の持つ政治性、第七に権力と通貨との関係、第八に基軸通貨と安全保障との関係であり、これらの複雑な要素を整理しながら仮説を論証するという手法を採っている。

通常、通貨の問題は経済学的観点からのみ捉えられるが、申請者はそれに国際政

治学的あるいは安全保障学的観点からとらえ、「権力があって、初めて通貨がある」と通貨は経済問題であると同時に、権力をめぐる政治問題でもあるということを豊富な事例で解明している。つまり、申請者は通貨体制の決定が大国間権力関係の所産という仮説をたてて多角的な情報と理論、事例研究を行うことにより実証を試みており、国際金融の現象を国際政治の力学という視点から分析する極めて独自性の高い論考になっているが、その時点での国家の力や影響力、地政学的要因が通貨力を支配することが説得力を持って論述されている。縦横な文体と本質に切り込む視点は従来の論説を超えた実績として評価できよう。

序章においては、通貨を考えるにおける歴史と政治学的視点の重要性に触れ、国際通貨体制は、ブレトン・ウッズ体制の成立とニクソン大統領の決断による金とドルの交換停止と変動相場制導入によって二度、米国の権力による大きな変貌を遂げているとの論文全体を貫く認識を示している。

第一章では、金本位制停止の背景としてのトリフィン・ジレンマという問題と、それを解決して米国を最大の受益者足らしめた変動相場制移行への背景を述べ、加えてこの世界的な影響を帯びた出来事が、米国の覇権を後ろだてとした米大統領の恣意的決断によって成されたことの意義について述べている。また、この後の補論では国際政治経済学の意義に触れている。

第二章では、同様に非経済的視点から人民元について考察を加え、第三章ではグルジアでの「薔薇の革命」に触れ、これは中央アジア、コーカサスの「アメリカ化プロジェクト」の一環であったとし、グルジアの通貨ラリ、ジブチ・フランの米ドル及び米覇権戦略との関係を通貨の政治性の例として挙げ、また、「シニョレッジ(通貨発行益)」という概念を援用して、交戦中の国家間で通貨やその偽造が相手側経済破壊の武器として用いられることを、第二次大戦中の中華民国通貨に関する日中英米の戦略的動きや、朝鮮戦争でのソウル中央銀行被占領時の話題を取り上げ例証している。

第四章では、ドルの基軸通貨化を決定づけたブレトン・ウッズ体制について、戦前から英米は一枚岩などではなかったとの史観を基に、英国の覇権喪失が、レンド・リース法をはじめとする米国による覇権奪取に向けた戦略によって準備されていたものであったとし、金本位制確立後は、トリフィン・ジレンマに悩むが故に、ドイツへの軍事支出要求方針で臨んだとする。更に、こうした米国の不安継続を考えれば、ニクソン・ショックがいずれ到来することは予測できるものであったとも述べる。1990年代、自由放任経済を求める米国のワシントン・コンセンサスに対し、日本の官僚団は政府による産業育成の必要を認識し対抗的であったが、米国の強い圧力を経験したドイツがユーロ圏樹立に向かったように、円高圧力にくるしんだ日本でも円圏の構築が模索されたとしている。

第五章では、唯一の石油購入決裁通貨としての米ドルに基づく「石油・ドル本位制」について、ロシアの対独接近の動きと合わせ、ユーロの石油購入通貨としての可能性に言及するものの、経済的合理性のみでそうしたことが起きるものではないとする。第六章では、1990年代の円高が米国政府の政策を読んだ市場の「主観」がその方向

に現実を誘導したからだと述べ、米の圧力を受けた日本では円の国際化が言われるようになるが、結局、不可能性を証するような形で終結したとしている。また、補論で決済通貨としてのドルの至便性と代替の困難を指摘、ドルが今後も長く基軸通貨として使われるであろうとの見解を提示している。

上記に要旨をまとめたように本論文は、通常、経済学的視点からのみ捉えられがちな通貨の問題について、「マーケット・ベース」の議論のみに国際通貨体制の理解を留めることなく、国際政治学的また安全保障論的分析での解明を試み、特に基軸通貨の政治性・戦略性に関して、政治経済学的視点から論証したものであるが、その視座の持ち方、及び、それを論証する課程での、ふんだんな実例に基づく明快な論理は、通貨と戦略の関係という曖昧な部分が残る分野に関して、一つのオリジナルな視点を提供しており、政治学、国際政治経済学、国際関係論、歴史学に留まらず、安全保障論、戦略論などの視点からも重要な示唆を持つものであると考えられる。同時に、日本の第二次世界大戦後世界における位置づけを考える上でも、極めて有意義な論稿である。初版は2005年と時間の経過はあるがその時点で論じたものが現実的に立証されている。

具体的には、実は世界が二つしか経験していない国際基軸通貨(ポンドとドル)に関する大きな変動が、二度とも米国政府の戦略的意図に基づいて実施され、今日に至ること、及び、第二次大戦後の米国による覇権がドル体制と深くリンクしたものであることの論証、通貨の戦略性についての日中戦争における英米の関与などの興味深い実例紹介による吟味、そして、戦後世界におけるドル体制と日本の関係性、の三点について特に当該論文の極めて重要な論証点と考えるものである。ブレトン・ウッズ体制以降の国際社会における政治と経済のせめぎあいを整理する手法などからは、学術分野のみならず、過去長期間にわたる経済界・政界の現場の経験に裏付けられた著者の、国際政治史分析に関する素養の深さもうかがい知ることできる。

本申請論文は申請者の『通貨燃ゆ』(日本経済新聞社、2005年)の出版物を元に博士論文として形式を整え申請されたものであるため一部の体裁が商業用のまになっているが、財務省や機関投資家でも一部からは「バイブル」(三菱UFJ信託銀行受託運用部)であると高い評価を受け読み継がれてきたものであり、前述したようにその学術的成果は余りあるものがあり、すでに国外・内外から多大な評価を得ている。また、申請者は現在、内閣官房参与として安倍晋三総理の外交スピーチライターを務めそこでも本申請論文の分析が反映されていることを付記したい。

以上の点から本申請論文は、本学位申請論文を受理するに値すると言える。

## 2 審査委員会結論

学位論文審査委員会は、事前に提出された学位論文申請書、学位論文要旨、学位申請者略歴等をもとに、数回の会合を重ね厳重な審査を行った。最終的には、平

成28年2月9日の口頭試験およびその後の審査委員会で審査委員全員一致で学位申請者に対し、提出論文が「博士(安全保障)」の学位授与に値するものであることを認めた。